事業番号	02 04 03	事業改善シート(26年度実施事業分)	□予算要求	求	口当初予算案	□補正予算案 ■点検	
事 業 名	鉄道振興対策事業				部局	企画振興部	
				担 当 上	課·室	交通政策課	
総合5か年 計画	プロジェクト		⊒ 課 E-mail		kotsu@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展別	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり					
	旭州の総合印度は	1 公共交通網の確保		実施期間		S53 ∼	

1 事業の概要

地域における鉄道を中心とした地域の活性化のための取組に参画し、鉄道事業者が行う安全性向上や駅舎のバリアフリー化のための設 目指す姿 備等の整備に対して支援を行うことにより、地域公共交通の基幹的役割を担う鉄道路線の維持と機能の向上を目指す。 成果目標:鉄道の営業キロ数750.2km(H24) → 780.1km(H29) ○県民の移動と地域間交流を支える鉄道は、県内交通の幹線として位置付けられている。 現状 (予算編成 ○しかしながら、少子高齢化やモータリゼーションの進展などの影響により旅客輸送人員が減少し、鉄道事業者の自助努力のみでは県内

時)

鉄道路線を維持し、駅舎のバリアフリー化など時代の新たな要請に対応してサービス向上を図ることが困難となっている。

県が関与 する理由 県関与の必要性あり

県民との協働による実施: 実施は困難

【左記の説明、根拠法令等】

国・沿線市町村と協調し、県が主体的に取り組む必要がある。

(地域鉄道安全性向上事業費補助金交付要綱)

① 成果目標(H26)

○県内の鉄道路線の営業キロの維持。【成果目標:780.1km】

○鉄道事故等報告規則第3条に規定する鉄道運転事故で、同規則5条に基づき鉄道事業者から国に報告のあった事故(死亡事故等 重大事故)のうち、鉄道施設の老朽化や整備不備により発生した事故0件。

成果目標: 事業内容

)事業内容 (単位:千円)						
項目実施力		H26事業実績		H26		H27
·	天旭刀伝	位 [120事未天順		(当初)	(決算)	(当初)
1 地域鉄道安全性向上事業費補助金	補助金	鉄道事業者(JRを除く。)が行う路線の安全 めに必要な設備整備に対する補助。(4事 【補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6】		170,978	135,868	92,336
2 利用者にやさしい駅舎の 整備事業補助金	補助金	-		0	0	20,000
3 大糸線利用促進輸送強化 期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動		150	150	
4 中央東線高速化促進広域期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動		200	200	200
			合計	171,328	136,218	112,686

分(単位:千円) 24年度 26年度 区 25年度 27年度 前年度過越 164 164 111 531

事	-		刑十及休险		104,104		111,551
	予算		当初予算	78,122	123,086	171,328	112,686
	額		補正予算	164,164	-4,143	76,421	
業			合計(A)	242,286	283,107	247,749	224,217
\			一般財源	179,286	152,107	191,749	223,217
\Box	Aσ		県 債	63,000	121,000	56,000	1,000
_	財源	Į.	国庫支出金				
ス			その他	0	10,000	0	0
۲	決	と 算 額(B)		76,869	272,404	136,218	
	概算		職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
	人件費		概算人件費 (C)	4,955	4,955	4,955	4,955
	概算	既算事業費(B(A)+C)		81,824	277,359	141,173	229,172

成果目標の達成状況								
項目	H25末		H27					
快日	(実績)	目標	成果	達成状況	目標			
県内鉄道キロの維持	750.2km	780.1km	780.1km	達成	780.1km			
重大事故の発生	0件	0件	0件	達成	0件			

目標に対 する成果 の状況

・沿線住民、市町村、鉄道事業者と恊働して利用促進や利便性向上に取り組んでおり、公共交通の基幹である鉄道路線のネットワークは 引き続き維持されている。

・鉄道事業者が実施する設備整備への支援を行い、鉄道設備に起因する重大事故は発生しなかった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

・地域鉄道を取り巻く経営環境は極めて厳しい。安全な輸送サービスを継続的に提供していくために地域鉄道事業者が実施する設備整 備を、国や沿線市町と協調しながら、地域の暮らしを支える重要な足として引き続き支援する必要がある。

・鉄道沿線市町村と協力し、鉄道の利用促進を図っていく

・鉄道駅のバリアフリー化を促進していくこととし、H27年度は長野電鉄信州中野駅を対象に事業を実施する。